

退任した老練な政治家の影響力が日本の再生には大きな妨げ！

在仏コラムニスト 安部 雅延



退任しても影響力残す愚

政治とカネの問題で支持率が落ちた自民党は早急な再生が必須とされ、岸田総裁は首相の座を退くことを表明し、総裁選に突入している。野党は「表紙を変えても何も変わらない」と批判し、政治専門家たちは岸田氏が退任後に影響を残す道を選んだと指摘した。

生まれ変わった自民党を国民に示したいと言いながら、支持率低下を招いた張本人が影響力行使を続ける意向について、日本のメディアからは批判の声は聞かれない。自民党には岸田氏だけでなく、森、麻生、菅という首相経験者があり、彼らは依然、大きな影響力を持ち、総裁選立候補者は彼らへの詣でを繰り返している。

では、生まれ変わる時に昔ながらの自民党の習慣の中で、問題意識もなく生きてきた政治家が役に立つのだろうか。頭の中は閣僚、あわよくば首相になるための権力闘争に明け暮れ、先輩政治家の顔色を窺って生きてきた政治家は役に立つのか。

つまり、自民党が過去の悪習を断ち切り、生まれ変わるための明確なヴィジョンを持つ人物であることは最低条

件なはずだ。通常、それは日々の発言の中に出てきている。いつも何人かの実力者を考慮しながら、彼らの顔色を窺い発言するような人物では、今回の変化に対応できないはずだ。

にもかかわらず、退任する岸田総理は、退任後の影響力保持を強く意識した決意だった。自民党が生まれ変わったところを見せるべきと言いながら、あくまでも影響力は保持したいというのは「党は変わる必要はない」と言っているのと同じだ。民主党政権時代、下野した自民党が政権を失った原因を掘り下げなかったのと同じだ。

そもそも自民党政治は企業、団体との癒着なしには考えられない。国民の負託ではなく、企業、団体からの負託で動くのが自民党政治で、金の授受はその体質からきている。報告義務のない金が政治家には必要と言いが、問題は金を受け取った側がいることだ。そこにマスコミも突っ込まないのは摩訶不思議だ。

世代交代しても、ご意見番がたくさんいるようでは何もできない。総裁選に立候補している候補者が党内実力者の元首相や幹事長、官房長官にお伺いを立てる姿そのものが、自

民党は変わらないことを示している。今、日本に必要な指導者は、本気で「誰がやらなくても自分がやる」という強い信念を持つ人物だ。

徒党を組む前に明確なヴィジョンを示し、この人なら自民党を変えてくれるという期待感を持たせる人物が必要はずだ。残念ながら、議会制民主主義では代表は党内選挙しか行われず、国民に直接選ぶ権限はないが、結果によつては次の総選挙で与党の座を追われる可能性も排除できない。

では派閥の影響が弱まり、先輩後輩、人間崇拝の関係が消えつつある中、一体、どんな基準で首相は選ばれるべきなのだろうか。筆者はまず、愛国心の強さと愛郷心を持つ人物が最低条件だと考えている。靖国神社へ参ることを躊躇する保守政治家はあり得ない。戦争の判断を間違ったとしても、ほとんどの戦没者は犠牲者でしかない。

その上で自民党の何を変えたいのか、国の衰退からの再生をどうするのか明確にする必要がある。つまり、国家再生のヴィジョンとそれを具体化する緻密な戦略を自分で考え抜き、実行する行動力が重要だ。

透明性確保、 ガバナンスが最優先課題

ロシアがウクライナに侵攻し、イスラエル・ハマス戦争の終わりが見えないうち、ロシア、中国、イラン、北朝鮮という権威主義国家の隆盛で民主主義の弱点が露呈している。原因の1つは意思決定の煩雑さだが、行動に踏み切るまでに時間が掛かりすぎると相手は待つてくれない。迅速な意思決定はビジネスだけではないのだ。

フランスでは、国内の極右勢力が想定以上に伸長するのを抑え込むために、左派はあり得ない連合を組んで新党、新人民戦線（NFP）を立ち上げたが、結果的にどの党も単独

過半数を取れず、政治機能麻痺が続いている。極右つぶしのために民主主義をゆがめた結果だ。

民主主義の原則は、国民の負託を受けた代議士、その代議士が作る政党が政策をアピールし、議会審議を経て政策が決定する仕組みだ。しかし、有権者の自由に任せると国が危険な状態に陥るというリスクが生じ、民主主義のルール違反を行った。

そんなことをすれば、ブーチン大統領が選挙で対抗勢力の候補者を逮捕したり、ベネズエラのマドゥロ大統領が不正な選挙で再選されるように操作してみたり、独裁者が最大限権力行使し、民主主義をゆがめるのと同じだ。今、先進国を含め、民主主義の原則を無視し、十分で公正な議論なしに意思決定が行われる国は増えている。



つまり、民主主義が最高の統治ツールでなくなりつつあるわけだ。そんな中、日本の民主主義には独特な文化が存在し、権力に関する独特な解釈がある。分かりやすく言えば、表向きは首相、閣

僚、政党政治があるわけだが、権限と責任に常に別の原理が働いている。そこには独特の人間崇拜による先輩後輩の原理がある。

日本以外の先進国は基本キリスト教なので偶像崇拜は禁止されている。ところが日本では、例えば大企業の社長が会長になり、さらに相談役などになって残り、院政を敷く。政治の世界では首相まで務めた大物政治家は、いつまでも影響力を行使し、重要な意思決定に関わる例が多い。理由は人間崇拜があるからだ。

欧米にはない人間崇拜の文化は、変化への対応では弊害になりやすい。退任して責任を取る義務のない人間が、いつまでたっても影響を行使する慣習は、危機的状況への対応では役に立たない。古い経験則は役に立たないからだ。

第4次産業革命と呼ばれる時代、AIとビッグデータの活用により、人の働き方そのものが大きく変化している。産業構造が大転換する中、ITを活用し、様々な可能性が広がる未開の海に漕ぎだした世界に対して、テクノロジーについてこれらな人々は退場を強いられている。

いわゆる老練な政治家は必要ない時代に突入しており、フランスでは2017年に史上最年少の39歳の大統領が登場した。英国では2022年、43歳のスナク首相が誕生した。彼らの背後で老練な政治家が影響を与える現象は起きていない。

西洋の企業でも、退任した社長や経営者が直接的に権力を握り続けるケースはあまり見られない。無論、彼らの影響力が全くなくなるわけではなく、例えば、取締役会のメンバーとして、あるいは筆頭株主として引き続き影響を及ぼすこともあるが、直接的な経営権を握り続ける「院政」のような形態とは異なる。

西洋企業文化では、リーダーシップの移行が比較的スムーズに行われることが重視され、組織の透明性やガバナンスの観点からも、退任した経営者が裏で会社を操ることは好ましくないと考えられている。政治も同じことだ。

ビジネスでは株主が主人であり、政治では有権者が中心なので、見えないところで意思決定するスタイルは、そもそも嫌われる。誰もが理解できない力学で物事が決まることは排除されている。